

報道関係者 各位

2023年11月21日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2023年10月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で51回目となります。

2023年10月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス1と前期比7ポイント低下

～業況判断D Iは2四半期連続で低下。一方、人材難は深刻。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2023年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス1で、2023年7月度調査（プラス8）を7ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の業況判断D Iはプラス15となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス25で、2023年7月度調査（プラス22）を3ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断D Iはプラス36となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス94で、2023年7月度調査（プラス94）と同じ数値となっている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス38で、2023年7月度調査（プラス39）を1ポイント下回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス94となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2023年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は2.1%増であった。

(2) 回答企業の2023年9月末現在の雇用人員数は163,365人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2023年9月30日現在の状況について、2023年10月10日から10月24日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（91社）を対象とした。回答企業数67社、回答率73.6%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

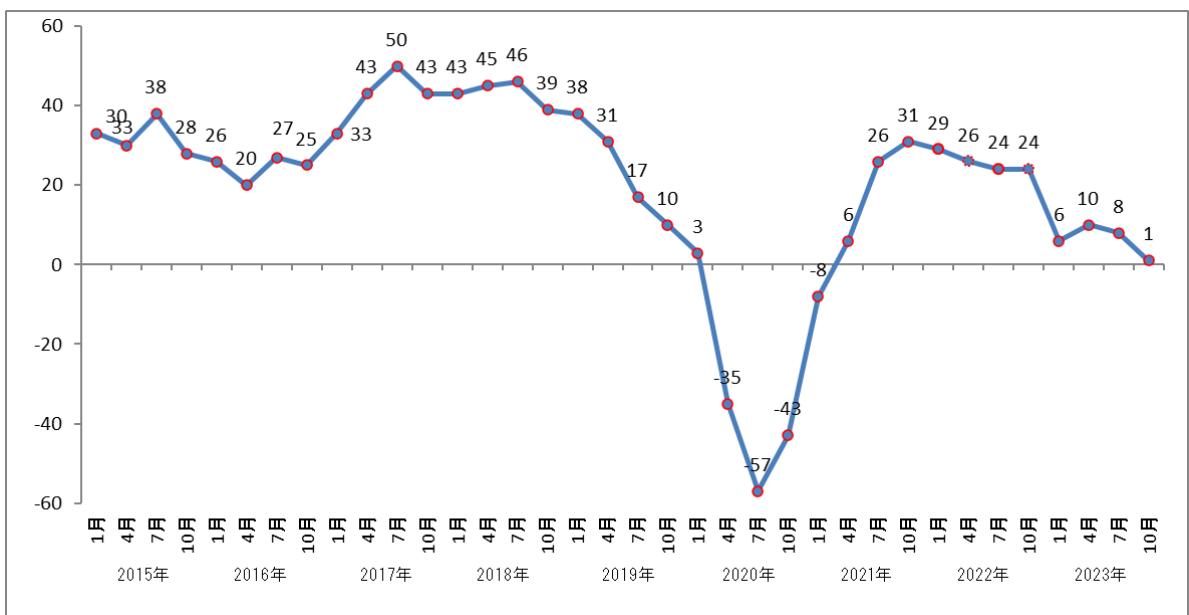
2023年9月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス1で、2023年7月度調査（プラス8）を7ポイント下回った（図1）。

判断材料として、一部の業種では半導体不足の改善による生産回復が進んだが、生産が横ばいか減産傾向にある業種もある。人材確保は困難な状況が継続している。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は半導体などの部品不足が緩和されて、足元の生産はおおむね順調。一方、電子デバイス業界は一部取引先でスマートフォン・パソコン関連の減産が継続しており、人材需要も通常時と比較すると低調。
- ・電子機器関連の一部取引先で行われていた生産調整は落ち着きつつある。自動車製造、半導体製造関連の増員は一部にとどまっており、全体としては横ばいで推移。
- ・自動車輸送関連は、業況が上向き基調となったが、電機半導体関連は、やや悪化した。その他の業種については、横ばいであった。
- ・外食産業向けの食品工場や出荷仕分け業務などの受注が増加してきたものの、人材確保が困難な状況が継続している。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス15であり、直近の業況判断（プラス1）を14ポイント上回っている。

判断材料として、一部業種を除いて生産状況に大きな回復は見込めず、横ばいや減産の傾向が続く。採用難も継続する見込み。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は半導体などの部品供給が安定しており、現在の生産と人材需要は維持されると予測する。電子デバイス業界は半導体関連の減産が継続するが、来期以降の生産回復に備えた人材需要の発生はあると予測する。
- ・自動車輸送関連はメーカーにより異なるものの、全体として、人材需要はやや増加か横ばいの見通し。電機半導体関連は引き続き一部の取引先では減産となり、人員削減が発生する見込み。全体としては、マイナストレンドとなる見通し。
- ・コロナ禍後の人の移動の活発化により、公共交通関連での人材需要増はあるが、小規模に留まる見込み。
- ・人材獲得難への対策や顧客への新たな人材施策の提案を継続して行っているが、業績について大きな伸長は期待できない。

(2) 取引先数判断

2023年10月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス25で、2023年7月度調査（プラス22）に対して3ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス36となっている。

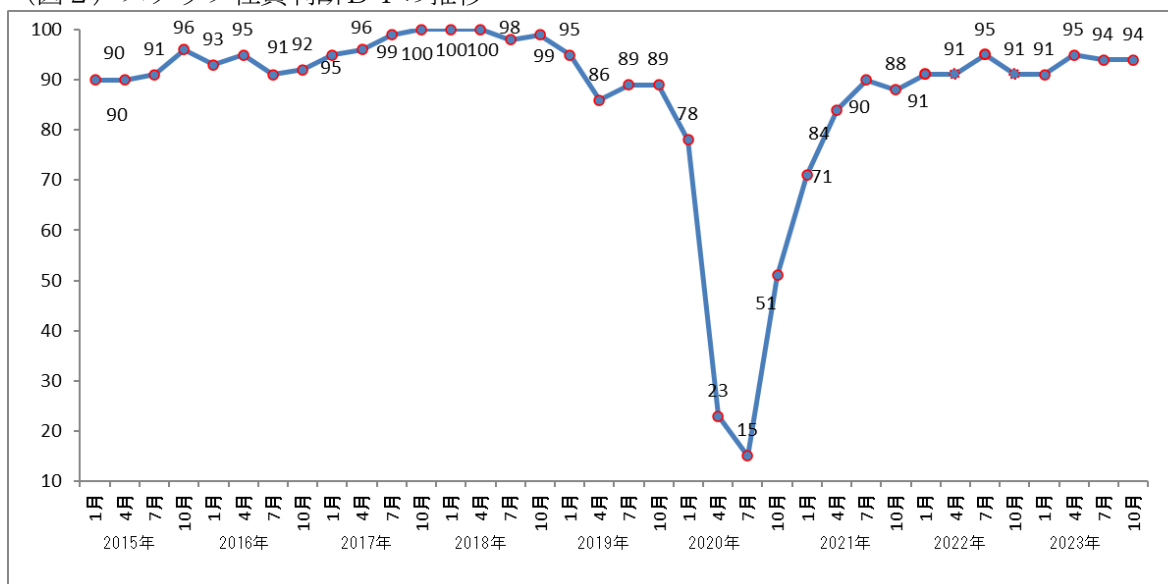
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2023年10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス94で、2023年7月度調査（プラス94）と同じ数値となった（図2）。8四半期連続でプラス90を超えた。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス94となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2023年10月のプロパ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス38で、2023年7月度調査（プラス39）を1ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断DIはプラス51となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業67社の2023年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は2.1%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が2.1%増、B群（売上高10億円未満）が2.5%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が49.3%で最多となっており、次いで、0～9%減が22.4%、10～19%増が10.4%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、62.7%であった。

(2) 雇用人員

回答企業67社の2023年9月末現在の雇用人員数は163,365人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が153,568人で、雇用人員全体の94.0%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が128,031人（スタッフ社員全体の83.4%）、請負等の現場に就業する社員が25,537人（同16.6%）となっている。

プロパ社員は9,797人、全雇用者のうち外国人労働者は21,729人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2023年10月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年7月調査		2023年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (29)	良い	14	21	13	-1	23	10
	さほど良くない	86	79	77	-9	73	-4
	悪い	0	0	10	10	3	-7
	業況判断DI	14	21	3	-11	20	17
B群 37 (36)	良い	14	28	14	0	24	10
	さほど良くない	75	64	73	-2	62	-11
	悪い	11	8	14	3	14	0
	業況判断DI	3	20	0	-3	10	10
合計 67 (65)	良い	14	25	13	-1	24	11
	さほど良くない	80	71	75	-5	67	-8
	悪い	6	5	12	6	9	-3
	業況判断DI	8	20	1	-7	15	14

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
(以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
5. 規模区分は2023年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
6. 社数欄は2023年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2023年7月調査の回答企業数を表す。
7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年7月調査		2023年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (29)	増加	38	31	33	-5	37	4
	ほぼ同じ	59	66	67	8	63	-4
	減少	3	3	0	-3	0	0
	取引先数判断DI	35	28	33	-2	37	4
B群 37 (36)	増加	19	22	30	11	43	13
	ほぼ同じ	72	69	59	-13	49	-10
	減少	8	8	11	3	8	-3
	取引先数判断DI	11	14	19	8	35	16
合計 67 (65)	増加	28	26	31	3	40	9
	ほぼ同じ	66	68	63	-3	55	-8
	減少	6	6	6	0	4	-2
	取引先数判断DI	22	20	25	3	36	11

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年7月調査		2023年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (29)	不足	97	97	97	0	93	-4
	適正	3	3	3	0	7	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	97	97	97	0	93	-4
B群 37 (36)	不足	92	97	92	0	95	3
	適正	8	0	8	0	5	-3
	過剰	0	3	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	94	92	0	95	3
合計 67 (65)	不足	94	97	94	0	94	0
	適正	6	2	6	0	6	0
	過剰	0	2	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	94	95	94	0	94	0

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年7月調査		2023年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (29)	不足	66	66	60	-6	63	3
	適正	34	31	40	6	37	-3
	過剰	0	3	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	66	63	60	-6	63	3
B群 37 (36)	不足	28	31	27	-1	46	19
	適正	61	58	65	4	49	-16
	過剰	11	11	8	-3	5	-3
	プロパ社員判断DI	17	20	19	2	41	22
合計 67 (65)	不足	45	46	42	-3	54	12
	適正	49	46	54	5	43	-11
	過剰	6	8	4	-2	3	-1
	プロパ社員判断DI	39	38	38	-1	51	13

2. 四半期項目

(1)2023年7～9月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		30	37	67
対前年同期比増減率		2.1%	2.5%	2.1%
（増 減 成 率 比 分 ） 布	20%～	0.0%	5.4%	3.0%
	10%～19%	10.0%	10.8%	10.4%
	0%～9%	63.3%	37.8%	49.3%
	▲0%～▲9%	16.7%	27.0%	22.4%
	▲10%～▲19%	3.3%	10.8%	7.5%
	▲20%～	6.7%	8.1%	7.5%

(2)雇用人員

2023年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	141,792	94.1% (100%)	11,776	93.0% (100%)	153,568	94.0% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	118,421	78.6% (83.5%)	9,610	75.9% (81.6%)	128,031	78.4% (83.4%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,371	15.5% (16.5%)	2,166	17.1% (18.4%)	25,537	15.6% (16.6%)
プロパ社員数	8,909	5.9%	888	7.0%	9,797	6.0%
総労働者数	150,701	100.0%	12,664	100.0%	163,365	100.0%
うち、外国人労働者数	19,918	13.2%	1,811	14.3%	21,729	13.3%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上